

H31 西濃圏域 162名参加

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国の介護保険事業費補助金を活用
- ・交付対象事業：認知症施策普及・相談・支援事業
- ・補助率 1/2（負担割合：国 1/2、県 1/2）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	307	講師謝金
旅費	110	費用弁償、業務旅費
需用費	12	消耗品費、会議費
役務費	7	郵送料、電話料
その他	188	会場使用料
合計	624	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第7期岐阜県保健医療計画「その他の疾病等に対する対策」（認知症疾患対策）に位置付けられている。

(2) 事業主体及びその妥当性

- ・認知症についての専門的な知識と人材を有する県医師会との共催で認知症理解普及講座を実施することで、より充実した内容の講座を開催することができる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

認知症に関する知識を広く県民に周知し、早期発見・早期対応の重要性と認知症に対する正しい理解を普及する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

広く県民を対象とした普及啓発活動による認知症に対する地域支援体制の促進を目的としており、数値化することが困難であるため。

（前年度の取組）

認知症理解普及講座の開催

〈令和2年度〉

多治見市

〈令和元年度〉

大垣市 参加者 162名

（前年度の成果）

県民を対象に、認知症に関する正しい知識を普及することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	認知症の早期発見・早期対応と、認知症の人を地域全体で支える体制づくりのためには、広く県民を対象とした普及啓発を行っていく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	二次医療圏ごとに継続して理解普及講座を実施し、多くの県民が参加している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	認知症についての専門的な知識と人材を有する県医師会と共同で事業を実施している。

(今後の課題)

認知症に関心のある県民だけでなく、より広く正しい知識の普及を行っていく必要がある。

(次年度の方向性)

認知症理解普及講座を継続して実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	